

2026年3月期第2四半期 決算説明資料

2025年10月30日

NECキャピタルソリューション株式会社

2026年 3 月期第 2 四半期 決算説明資料

1. 2026年 3 月期第 2 四半期 実績報告

- 1) 決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要
- 4) 事業別損益
- 5) 事業別の営業状況
- 6) リース事業の営業状況
- 7) ファイナンス事業の営業状況
- 8) インベストメント事業の状況
- 9) 営業資産残高の状況
- 10) 資金調達の状況
- 11) 与信関連費用

2. 2026年 3 月期 計画

3. 中期計画2025の進捗状況

1. 2026年3月期第2四半期 実績報告

1) 決算ハイライト

事業環境

業界全体のリース取扱高は前年同期比1.1%増加
資金調達環境や倒産状況は引続き今後の動向に注視が必要

営業実績

リース事業は、官公庁の大型案件計上から成約高・契約実行高共に前年同期比大幅増加
ファイナンス事業は、契約実行高・成約高共に前年同期比減少

< リース事業 >	契約実行高：	14.6%増加	成約高：	25.3%増加
< ファイナンス事業 >	契約実行高：	4.0%減少	成約高：	3.5%減少

経営成績

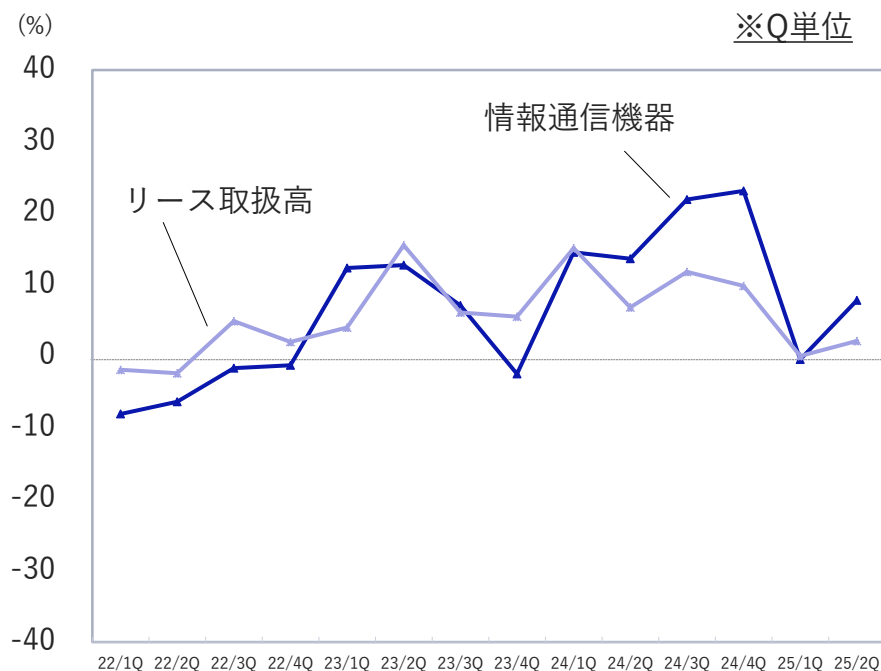
リース事業やその他の事業の伸長に伴い、前年同期比で売上高および売上総利益は増加
為替評価益や非支配株主持分損益の影響等から、最終利益は前年同期比33.3%増

2) 事業環境

リース取扱高 業界全体は前年同期比1.1%増加、当社主力の情報通信機器は前年同期比3.7%増加

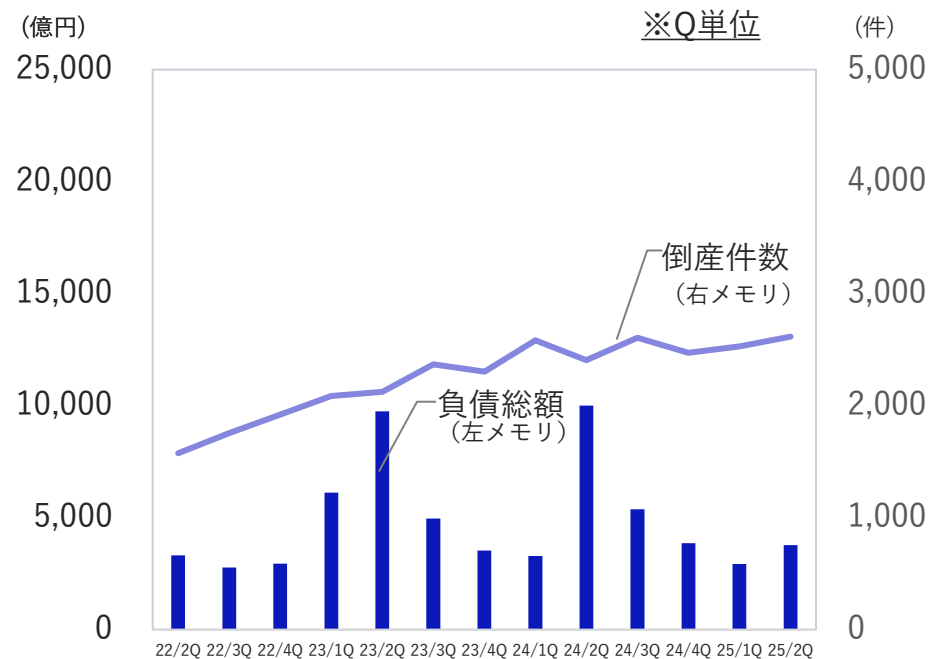
倒産状況 負債総額は前年同期比減少するものの、倒産件数は前年同期比増加

リース取扱高動向（前年同期比推移）



(社団法人リース事業協会：リース統計より)

倒産状況（負債総額/件数）



(帝国データバンクHP：倒産集計より)

3) 業績概要

売上高

リース事業の伸長や販売用不動産の物件売却等により前年同期比7.9%増加

最終利益

資金原価は前年同期比で大幅に増加したものの、売上高の伸長により吸収
為替評価益や非支配株主持分損益等の要因から、最終利益は前年同期比33.3%増

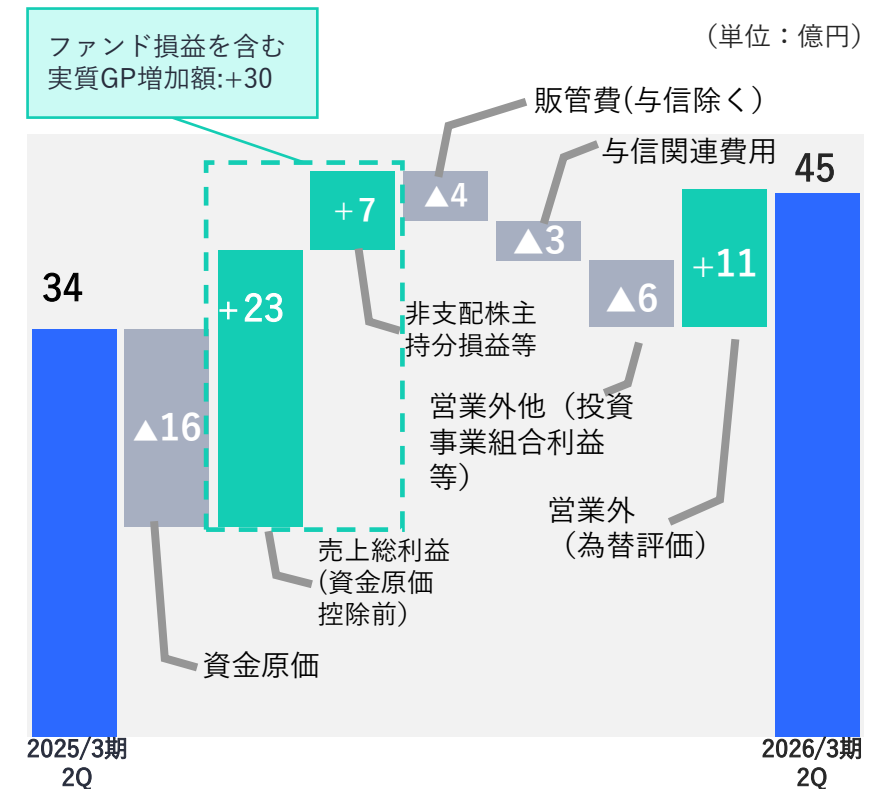
業績数値

(単位：億円)

	2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	前年同期比
売上高	1,237	1,335	+7.9%
営業利益	47	47	▲1.5%
経常利益	53	58	+9.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	34	45	+33.3%
1株当たり中間純利益	157円14銭	209円48銭	—
営業資産残高	9,749	10,766	+10.4%
純資産	1,392	1,460	+4.9%
自己資本	1,178	1,231	+4.5%
自己資本比率 (%)	10.7	10.2	—
1株当たり中間配当金 (円)	75	75	—

最終利益 前年同期比主要増減要因

(単位：億円)



4) 事業別損益

事業別損益

(単位：億円)

		2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	前年同期比
リース 事業	売上高	1,137	1,173	+3.2%
	売上総利益	83	91	+9.1%
	営業利益	25	39	+56.8%
ファイナンス 事業	売上高	40	38	▲5.0%
	売上総利益	27	21	▲22.3%
	営業利益	19	5	▲75.6%
インベストメント 事業	売上高	42	69	+64.8%
	売上総利益	29	29	+0.6%
	営業利益	11	10	▲12.1%
その他の 事業	売上高	20	56	+184.0%
	売上総利益	10	15	+45.2%
	営業利益	3	4	+31.5%
計	売上高	1,237	1,335	+7.9%
	売上総利益	149	156	+4.4%
	営業利益	47	47	▲1.5%

リース事業

売上高及び売上総利益は堅調に推移。営業利益は、前年同期に計上のあった貸倒引当金の減少等に伴い、前年同期比大幅増加

ファイナンス事業

金利収益及び配当収益の減少等により売上高および売上総利益は前年同期比減少。営業利益についても、貸倒引当金の計上および貸倒引当金戻入益の減少に伴い、減少

インベストメント事業

配当収入や営業貸付金の金利収入に加え、販売用不動産の売却等により売上高は伸長したものの、ファンド運営における一過性の費用発生等により、営業利益は前年同期比減少

その他の事業

売上高は、販売用不動産の売却等により前年同期比大幅増加、販管費の増加等はあったものの、各損益項目においても前年同期比増加

5) 事業別の営業状況

事業別契約実行高

(単位：億円)

	2025/3期 2 Q	2026/3期 2 Q	前年同期比
リース事業	908	1,040	+14.6%
賃貸事業	831	978	+17.6%
割賦販売	77	62	▲18.5%
ファイナンス事業	1,632	1,566	▲4.0%
営業貸付金	1,071	1,043	▲2.5%
一括ファクタリング	561	523	▲6.8%
その他の事業	16	—	—
計	2,556	2,606	+2.0%

事業別成約高

(単位：億円)

	2025/3期 2 Q	2026/3期 2 Q	前年同期比
リース事業	1,484	1,859	+25.3%
賃貸事業	1,414	1,794	+26.9%
割賦販売	70	65	▲6.9%
ファイナンス事業	1,624	1,567	▲3.5%
営業貸付金	1,063	1,044	▲1.8%
一括ファクタリング	561	523	▲6.8%
その他の事業	21	—	—
計	3,130	3,426	+9.5%

事業別契約実行高・事業別成約高

リース事業（賃貸事業）は前年同期比で大幅増加した一方、ファイナンス事業は前年同期比減少
全体では前年同期比増加

6) リース事業の営業状況

業種別契約実行高

(単位：億円)

	2025/3期 2 Q	2026/3期 2 Q	前年同期比
官公庁	365	560	+53.3%
民需	542	480	▲11.5%
サービス業	175	173	▲1.1%
流通業	85	84	▲0.7%
製造業	157	124	▲20.9%
その他	125	98	▲21.7%
計	908	1,040	+14.6%

業種別成約高

(単位：億円)

	2025/3期 2 Q	2026/3期 2 Q	前年同期比
官公庁	965	1,414	+46.4%
民需	519	446	▲14.1%
サービス業	166	173	+4.7%
流通業	88	74	▲15.6%
製造業	152	101	▲33.6%
その他	113	97	▲14.2%
計	1,484	1,859	+25.3%

(参考) 機種別契約実行高

(単位：億円)

	2025/3期 2 Q	2026/3期 2 Q	前年同期比
情報通信機器	699	788	+12.8%
電子計算機及び関連装置	353	506	+43.6%
ソフトウェア	280	234	▲16.4%
通信機器及び関連装置	66	47	▲28.2%
事務用機器	77	80	+3.8%
その他機器	132	172	+30.4%
計	908	1,040	+14.6%

業種別契約実行高

官公庁はGIGA案件の積上げ等により前年同期比大幅増加
民需は製造業やその他等の減少に伴い前年同期比減少

業種別成約高

官公庁は大型案件を複数獲得し、前年同期比大幅増加
民需は製造業、流通業等の減少等により前年同期比減少

7) ファイナンス事業の営業状況

契約形態別契約実行高

(単位：億円)

	2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	前年同期比
立替・APF・割賦バック	89	75	▲15.1%
個別ファクタリング	521	318	▲38.9%
一括ファクタリング	561	523	▲6.8%
企業融資	411	604	+46.7%
その他	50	46	▲6.5%
計	1,632	1,566	▲4.0%

業種別契約実行高

(単位：億円)

	2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	前年同期比
官公庁	1	0	▲23.5%
民需	1,070	1,043	▲2.5%
サービス業	95	90	▲5.4%
流通業	18	26	+47.7%
製造業	566	356	▲37.1%
金融業・保険業	115	145	+25.4%
不動産業	193	310	+60.8%
その他	83	116	+39.8%
一括ファクタリング	561	523	▲6.8%
計	1,632	1,566	▲4.0%

契約形態別契約実行高

ファクタリングの落込み等から全体は前年同期比減少しているものの、注力する企業融資は前年同期比大幅増加

業種別契約実行高

企業融資が多い不動産業が前年同期比大幅増加したものの、個別ファクタリングの多い製造業では前年同期比減少

8) インベストメント事業の状況

事業別損益

(単位：億円)

		2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	差異
アセットビジネス	売上高	30	40	10
	売上総利益	22	16	▲6
	営業利益	11	3	▲9
不動産	売上高	8	26	17
	売上総利益	4	11	6
	営業利益	▲0	7	7
アドバイザリー	売上高	3	3	0
	売上総利益	3	3	0
	営業利益	0	1	1
連結ベース 計	売上高	42	69	27
	売上総利益	29	29	0
	営業利益	11	10	▲1

販売用不動産の売却等により、売上高は伸長したものの、ファンド運営における一過性の費用発生等により、営業利益は前年同期比減少

アセットビジネス

投資有価証券の売却や金利収益等により、売上高は前年同期比で増加となったものの、ファンド運営における一過性の費用発生等により、各損益項目においては前年同期比減少

不動産

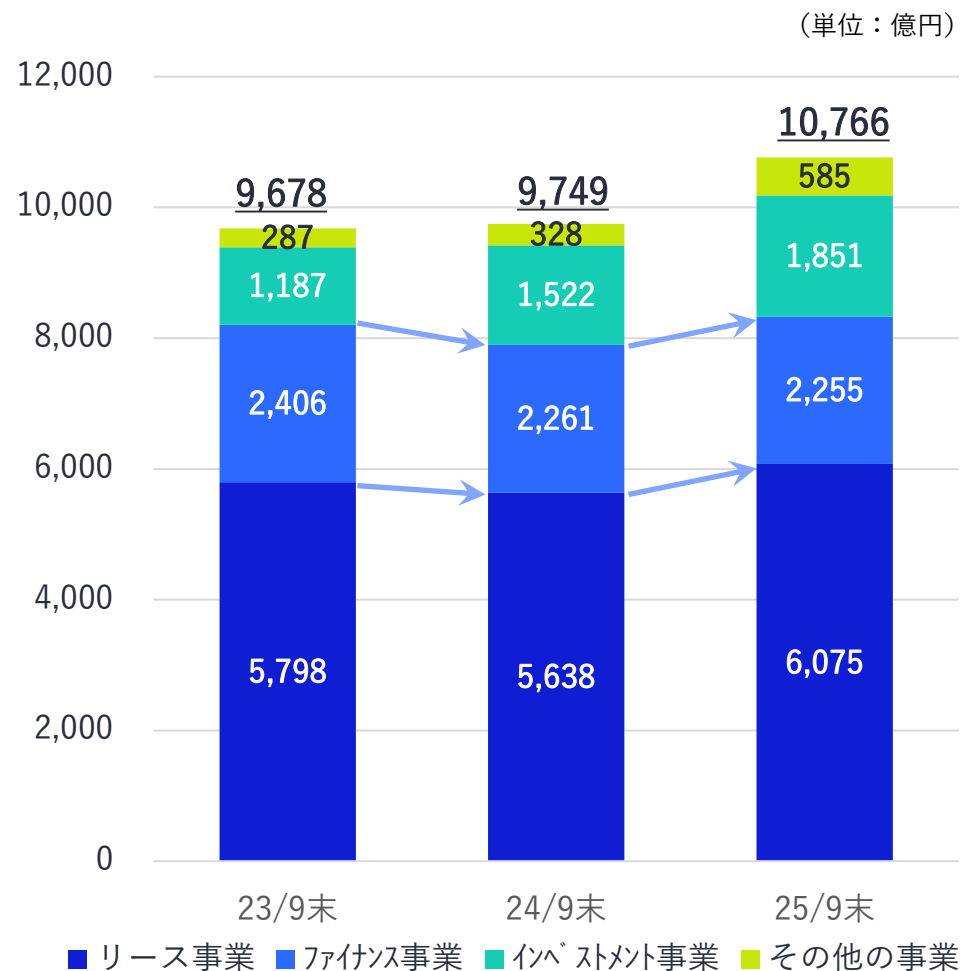
賃料収入および販売用不動産の売却等により、前年同期比で増収増益

アドバイザリー

前年並みの推移

※「調整額」を除いて表示

9) 営業資産残高の状況



リース事業

官公庁の大型案件等の資産計上により前年同期比437億円増加

ファイナンス事業

前年同期比で微減となるものの、アセットの入れ替えは進展

インベストメント事業

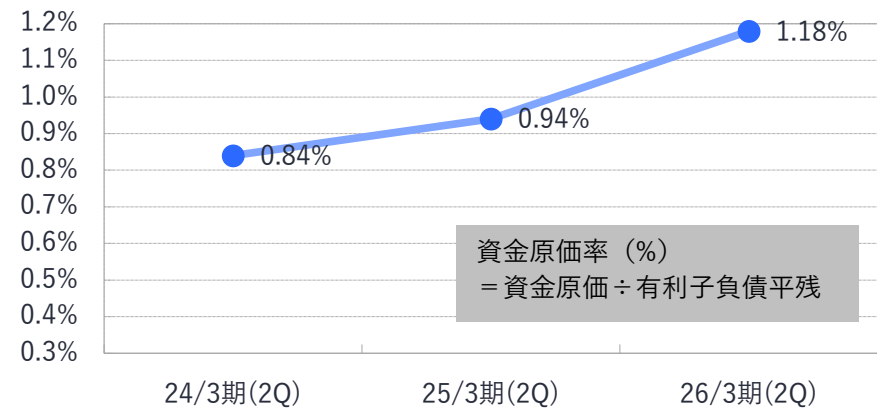
投資活動の進展およびインカムゲインアセットの取得により前年同期比329億円増加

その他の事業

レジデンス等の不動産の取り組み進展から前年同期比257億円の増加

10) 資金調達状況

資金原価率

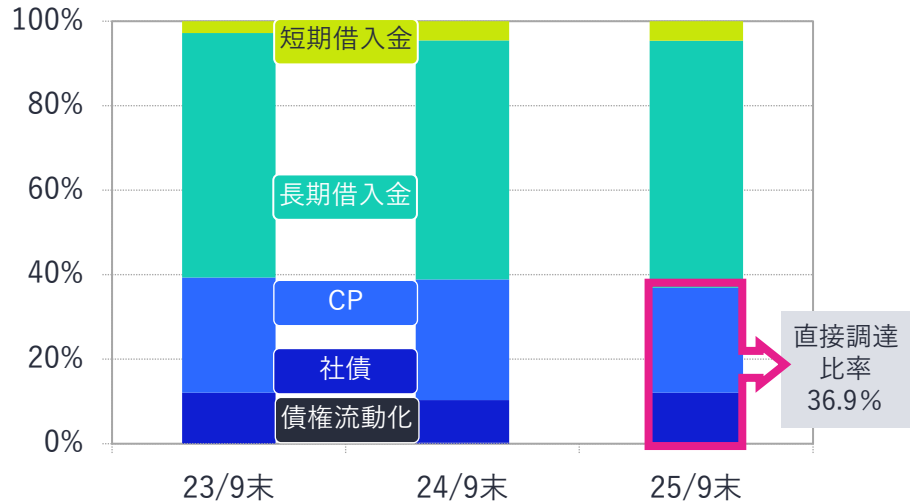


有利子負債残高

(単位：億円)

	2024/9末	構成比	2025/9末	構成比	増減
短期借入金	406	4.5%	460	4.6%	+55
長期借入金	5,090	56.6%	5,793	58.5%	+703
CP	2,570	28.6%	2,460	24.8%	▲110
社債	907	10.1%	1,176	11.9%	+269
債権流動化	24	0.3%	20	0.2%	▲4
計	8,997	100%	9,910	100%	+912

有利子負債構成比



資金原価率

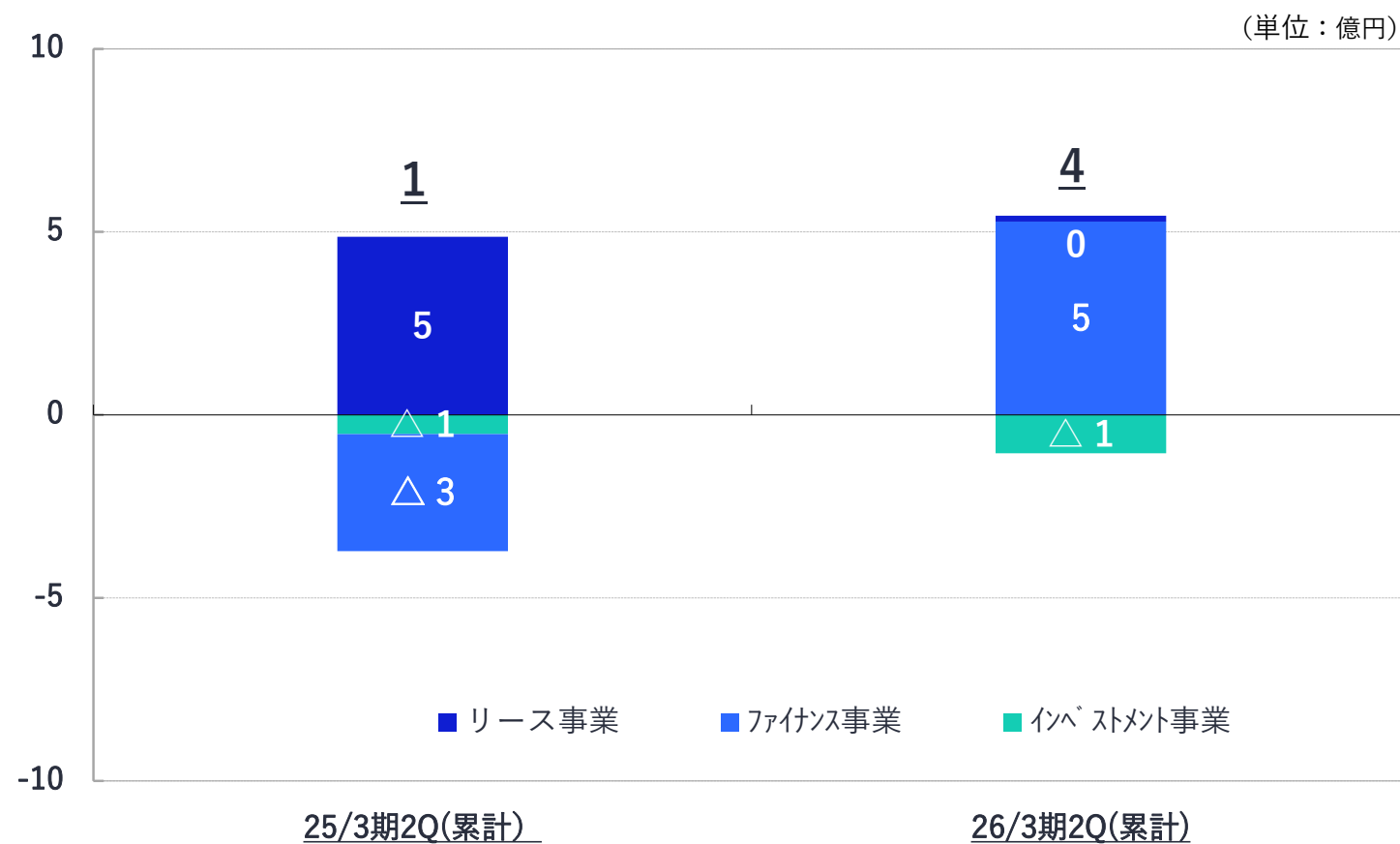
外貨金利は低下したものの円金利の上昇等に伴い、前年同期比0.24ポイント増加の1.18%

直接調達比率

おおむね40%程度を目線とし、2025/9末は36.9% (2024/9末38.9%)

11) 与信関連費用

リース事業で減少したものの、ファイナンス事業の与信コストが増加し、前年同期比で約3億円の増加



2. 2026年3月期 計画

1) 業績予想

- リース事業及びファイナンス事業の持続的な成長とインベストメント事業及びその他の事業の収益拡大に加え、SBI新生銀行グループとの事業シナジーを創出することにより、利益面は最高益更新を計画
- 2026年3月期の1株当たりの配当金は、前期と同様の年間150円を予想

業績予想

(単位：億円)

	2026/3期 2Q(実績)	2026/3期 年間(予想)
売上高	1,335	2,950
営業利益	47	155
経常利益	58	160
親会社株主に帰属する純利益	45	100
1株当たり純利益 (円)	209円48銭	464円25銭

1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2025/3期 実績	75円00銭	75円00銭	150円00銭
2026/3期 予想	※実績 75円00銭	75円00銭	150円00銭

3. 中期計画2025の進捗状況

1) 中期計画2025とビジョン実現に向けたロードマップ

【グループビジョン2030】

次世代循環型社会をリードするSolution Company

2023-2025年度 中期計画2025

2026-2030年度 次期中期計画

次世代循環型社会の実現に向けて
変革に挑戦する

当社らしい
循環型サービスを
創出

当社らしい
循環型サービスを
発展

当社らしい
循環型サービスの
収益確立

2) 中期計画2025の戦略について

3つの事業戦略と経営基盤強化戦略のもと、経営目標の達成を目指す

事業戦略① サービス事業の拡大、新たな循環型サービスを創出

事業戦略② 注力事業への戦略的投資による成長加速

事業戦略③ ベンダーファイナンスの強化および顧客基盤拡充

経営基盤強化戦略

中期計画2025の進捗状況 (1/2)

中期計画 事業戦略	2025年度戦略	進捗状況
①サービス事業の拡大、新たな循環型サービスを創出	既存サービス/事業の拡大	➤ 不動産事業におけるレジデンス物件の売却による収益貢献 ➤ SBIグループとの連携強化による新たな収益機会の創出 －新築レジデンス7棟を投資対象とする私募ファンド組成 －REIT向けの大型ブリッジ案件の取得
	新たな循環型サービスの展開	➤ J-クレジットを活用したカーボン・オフセット付サービスの提供開始 ➤ メーカー保証付き再生PCについては、販売店との連携強化による拡販を展開中
②注力事業への戦略的投資による成長加速	市場/顧客ニーズに適応するサービスの開発・協業による収益性向上	➤ 新規顧客獲得及びICTサービスのブランディング構築を目的としたIT資産管理・ソフトウェア資産管理カンファレンスへの出展
	社内外との連携加速によるアセットタイプおよび優良アセットの拡大	➤ SBI新生銀行との協業によるシナジー案件増加(不動産、再エネ)

TOPICS

中期計画2025の進捗状況 (2/2)

中期計画 事業戦略	2025年度戦略	進捗状況
③ベンダーファイン ンスの強化および 顧客基盤拡充	ベンダーとの新たなサービススキーム/ 新Biz創出	➤ GIGAスクール構想第2期における順調な案件獲得
	事業領域/ベンダー基盤の拡大	➤ Non-NECベンダーとの協業拡大による大型案件取り組み ➤ 建機領域において昭和リースとの協業が進捗
(経営基盤強化) デジタル化による 業務革新、組織的な 人的資本・育成強化、 IT機能強化と カルチャー変革	DX×人材育成×標準化による業務品 質・効率性の向上	➤ ITツール適用拡大による業務効率化の進展 ➤ 全社的な生成AIの研修実施、活用推進
	マネジメント力の強化 適正な人員活用と配置	➤ 2025年度報酬見直し実施、定年再雇用者の処遇見直し実施 ➤ 管理職向け社内研修実施によるマネジメント力強化
	スタッフと営業の連携強化による経営基盤 の強化	➤ 新リース会計基準対応に関する社内プロジェクト推進 ➤ 銀行法対応に関する社内体制の構築

3) SBI新生銀行グループとの事業シナジー創出の取り組みについて

- 2024年10月の業務提携契約の締結以降、定例協議会等において具体的な連携内容を特定し推進中
- 2026/3期2Qの契約実行高実績は「131億円、計14件」と着実な積み上がり

<2026/3期 2 Qの状況>

■ 不動産ファイナンス分野

- ・ オフィス、レジデンスに対するメザニンローン案件の実行
- ・ ウェアハウジング事業やファンド組成等の取り組み

■ 再生可能エネルギー分野

- ・ 太陽光発電事業や蓄電所に対するメザニンローンおよびエクイティ案件の実行
- ・ 低圧太陽光発電所に対するファンド組成の取り組み

■ その他

- ・ 建機分野における協調リースや債権譲渡の取り組み等

2026/3期 2 Q実績

113億円

8件

4億円

1件

14億円

5件



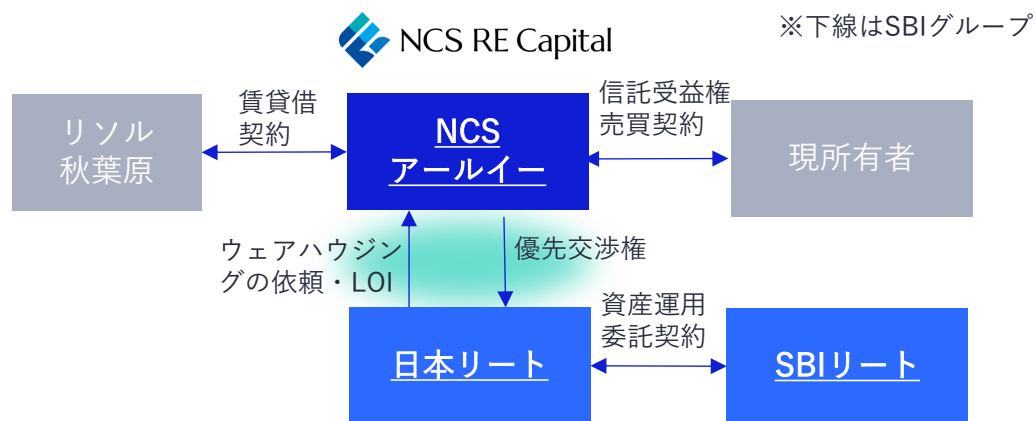
TOPICS：SBIグループとのシナジー創出



不動産プリンシパル投資等の機能（戦略子会社：NCSアールイーキャピタル）を中心に、不動産領域におけるシナジーが進展
SBI新生銀行からの紹介案件に加え、SBI新生銀行の商流を創出する等、双方にビジネスが拡大

ホテルアセットのウェアハウジングの取り組み

SBIグループが資産運用やスポンサーを務める日本リート投資法人向けのウェアハウジングとして、当社がホテルリソル秋葉原の信託受益権を取得。
ホテルアセット取得は当社にとって新たな取り組み

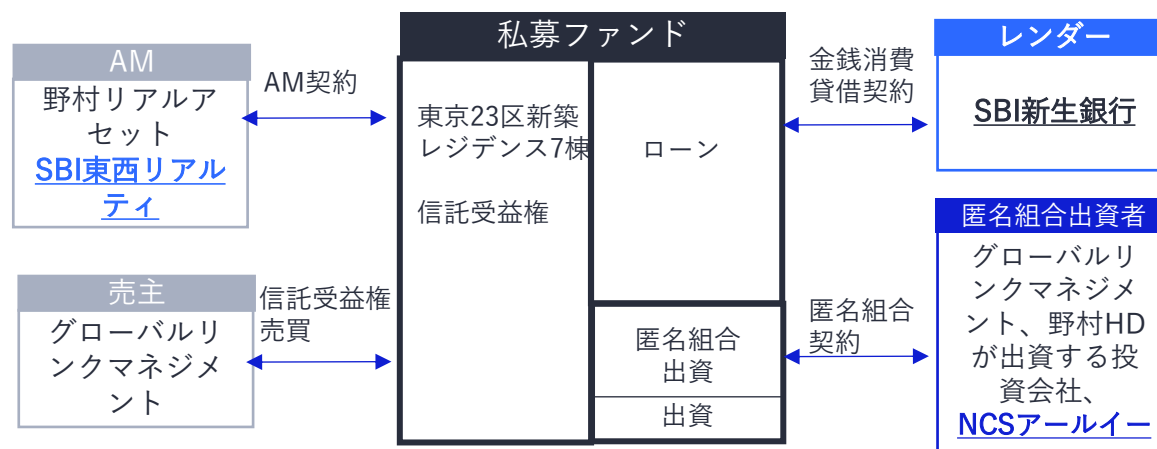


プレスリリース：

https://xml.irpocket.com/C0308/2025/NCSRE_20250910.pdf

レジデンスを投資対象とする私募ファンドを組成

当社お取引先様とSBIグループ会社が持つ機能を融合し、東京23区内の新築レジデンス7棟を投資対象とする私募ファンドを組成。SBIグループの機能を有機的に結合し、新たな商流を創出



プレスリリース：

https://xml.irpocket.com/C0308/2025/NCSRE_20251002.pdf

ご参考：「統合レポート2025」の発行

2025年10月に統合レポートを発行しました。
ESGデータ等の詳細はWEBサイトに掲載し、経営戦略の方向性やマテリアリティに応じた情報を中心にコンパクトに編集。全50ページ。

https://xml.irpocket.com/C8793/2025/report_full.pdf



トップ対談

SBI新生銀行の川島社長と
弊社菅沼の対談をご紹介します



代表取締役社長 菅沼 正明

SBI新生銀行 代表取締役社長 川島 克哉

取締役による戦略振り返り

中期計画2025における
2025年3月期の振り返りや
今後に向けたメッセージを
掲載



取締役 新井 貴



取締役 塚田 雄一

ガバナンスメッセージ

筆頭株主異動に関連し、
SBI新生銀行出身の代表取
締役平野や独立役員からの
メッセージを掲載



NECキャピタルソリューション グループビジョン

次世代循環型社会をリードする Solution Company



NEC

\Orchestrating a brighter world